

訂正前

訂正後

落札候補者提出資料一覧表

2. 必要に応じて提出する資料

提出書類	説明
① 大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく誓約書	<ul style="list-style-type: none"> 本市指定様式（両面印刷し、提出すること） 本ファイル（公告）末尾の書類、又は大阪市電子調達システムトップページの各種資料ダウンロードを選択し、「規約・契約条項等（電子入札システム関係）」の「システム共通」から大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく誓約書（元請用）をダウンロードすること 契約金額（入札金額×1.08の金額）が500万円以上の案件の場合のみ
② 主任技術者経歴書	<ul style="list-style-type: none"> 本市指定様式 本ファイル（公告）末尾の書類、又は大阪市電子調達システムトップページの各種資料ダウンロードを選択し、「規約・契約条項等（電子入札システム関係）」の「工事請負関係」から主任技術者経歴書（別紙2）をダウンロードすること 実務経験による主任技術者を配置する場合のみ
③ 健康保険・厚生年金保険適用事業所関係事項確認（申請）書（証明印が付されたもの）等加入を確認できる書類の原本	<ul style="list-style-type: none"> 経営事項審査結果通知書の「健康保険加入の有無」欄及び「厚生年金保険加入の有無」欄の一部に「除外」または「無」があり、その後、当該保険に加入した場合 原本については、本市において写しを取った後返却する。
④ 雇用保険適用事業所設置届事業主控（受理印が付されたもの）等加入を確認できる書類の原本	<ul style="list-style-type: none"> 経営事項審査結果通知書の「雇用保険加入の有無」欄に「除外」または「無」があり、その後、当該保険に加入した場合 原本については、本市において写しを取った後返却する。
⑤ 施工実績調査	<ul style="list-style-type: none"> 本市指定様式 本ファイル（公告）末尾の書類を使用すること 案件ごとの参加資格で求めている場合のみ
⑥ 施工実績調査記載内容を証する資料	<ul style="list-style-type: none"> 公告本文に掲げる条件について、これを証するものとして、調査に指定の書類を添付すること
⑦ 障害者雇用状況報告書の写し	<ul style="list-style-type: none"> 公共職業安定所へ提出した最新のもの 提出の必要がある者のみ
⑧ 事業協同組合員名簿	<ul style="list-style-type: none"> 開札日現在の組合員がわかるもの 事業協同組合で入札参加した場合のみ
⑨ 領収書の原本	<ul style="list-style-type: none"> 入札書提出開始日の属する月の前々々月末日時点において納期が到来している大阪市税を開札日以前2週間以内に納付した場合のみ 原本については、本市において写しを取った後返却する。
⑩ 低入札価格調査根拠資料	<ul style="list-style-type: none"> 【低入札価格調査制度適用案件において調査基準価格未満の価格で入札した落札候補者】 設計図書に含めて配布した低入札価格根拠資料作成要領等を確認し必要書類を提出すること
⑪ 工事成績評定通知書	<ul style="list-style-type: none"> 別表1の取扱いにより、評定点が80点以上の成績があり受注可能本数を1本加える場合



落札候補者提出資料一覧表

2. 必要に応じて提出する資料

提出書類	説明
① 大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく誓約書	<ul style="list-style-type: none"> 本市指定様式（両面印刷し、提出すること） 本ファイル（公告）末尾の書類、又は大阪市電子調達システムトップページの各種資料ダウンロードを選択し、「規約・契約条項等（電子入札システム関係）」の「システム共通」から大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく誓約書（元請用）をダウンロードすること 契約金額（入札金額×1.08の金額）が500万円以上の案件の場合のみ
② 主任技術者経歴書	<ul style="list-style-type: none"> 本市指定様式 本ファイル（公告）末尾の書類、又は大阪市電子調達システムトップページの各種資料ダウンロードを選択し、「規約・契約条項等（電子入札システム関係）」の「工事請負関係」から主任技術者経歴書（別紙2）をダウンロードすること 実務経験による主任技術者を配置する場合のみ
③ 健康保険・厚生年金保険適用事業所関係事項確認（申請）書（証明印が付されたもの）等加入を確認できる書類の原本	<ul style="list-style-type: none"> 経営事項審査結果通知書の「健康保険加入の有無」欄及び「厚生年金保険加入の有無」欄の一部に「除外」または「無」があり、その後、当該保険に加入した場合 原本については、本市において写しを取った後返却する。
④ 雇用保険適用事業所設置届事業主控（受理印が付されたもの）等加入を確認できる書類の原本	<ul style="list-style-type: none"> 経営事項審査結果通知書の「雇用保険加入の有無」欄に「除外」または「無」があり、その後、当該保険に加入した場合 原本については、本市において写しを取った後返却する。
⑤ (追加資料) 施工実績調査	<ul style="list-style-type: none"> 本市指定様式 本ファイル（公告）末尾の書類を使用すること 案件ごとの参加資格で求めている場合のみ
⑥ 施工実績調査記載内容を証する資料	<ul style="list-style-type: none"> 公告本文に掲げる条件について、これを証するものとして、調査に指定の書類を添付すること
⑦ (追加資料) 災害時及び故障時等で6時間以内の配置確認調査について	<ul style="list-style-type: none"> 本市指定様式 本ファイル（公告）末尾の書類を使用すること 案件ごとの参加資格で求めている場合のみ
⑧ 障害者雇用状況報告書の写し	<ul style="list-style-type: none"> 公共職業安定所へ提出した最新のもの 提出の必要がある者のみ
⑨ 事業協同組合員名簿	<ul style="list-style-type: none"> 開札日現在の組合員がわかるもの 事業協同組合で入札参加した場合のみ
⑩ 領収書の原本	<ul style="list-style-type: none"> 入札書提出開始日の属する月の前々々月末日時点において納期が到来している大阪市税を開札日以前2週間以内に納付した場合のみ 原本については、本市において写しを取った後返却する。
⑪ 低入札価格調査根拠資料	<ul style="list-style-type: none"> 【低入札価格調査制度適用案件において調査基準価格未満の価格で入札した落札候補者】 設計図書に含めて配布した低入札価格根拠資料作成要領等を確認し必要書類を提出すること
⑫ 工事成績評定通知書	<ul style="list-style-type: none"> 別表1の取扱いにより、評定点が80点以上の成績があり受注可能本数を1本加える場合

1. 必ず提出する資料

	提出書類	説明
①	建設業許可証明書の写し	・発行日より3ヶ月以内のものに限る ・国土交通大臣許可の場合、都道府県が国に代わり「許可確認書」等を発行している場合は、確認書等でも可
②	役員等の一覧表(様式第1号 別紙1)及び営業所一覧表(様式第1号 別紙2)	・建設業許可申請書(副本)の写しを提出すること ・役員及び本市と契約する営業所の所在地及び営業しようとする建設業の確認ができるもの ・左記により確認ができない場合は「建設業許可申請書の写し」、「建設業許可申請書別表の写し」、「変更届出書(第一面)(第二面)の写し」など、確認できる書類を提出すること
③	経営事項審査結果通知書の写し	・入札書提出日において有効な経営事項審査の最新のもの
④	消費税及び地方消費税の納税証明書の写し	・(その3)の様式 ・入札書提出開始日の属する月の前々々月末日以降に発行されているもの ・法人の場合は、(その3の3)の様式、個人の場合は(その3の2)様式でも可
⑤	配置予定技術者調書	・本市指定様式(両面印刷)、提出すること ・本ファイル(公告)末尾の書類、又は大阪市電子調達システムトップページの各種資料ダウンロードを選択し、「規約・契約条項等(電子入札システム関係)」の「工事請負関係」から配置予定技術者調書(別紙1)をダウンロードすること
⑥	配置予定技術者調書記載内容を証する資料	・公告本文に掲げる条件を満たす資格・免許・雇用関係等について、これを証する書類を添付すること(書類に個人番号(マイナンバー)の記載があれば、黒塗りした上で添付すること)
⑦	経営業務の管理責任者証明書(様式第7号)	・建設業許可申請書(副本)の写しを提出すること(許可業種全て)
⑧	専任技術者証明書(様式第8号(1)又は(2))もしくは専任技術者一覧表(様式第1号別紙4)※	※直近の届出が平成27年3月31日以前:専任技術者証明書(様式第8号(1)又は(2)) 直近の届出が平成27年4月1日以降:専任技術者一覧表(様式第1号別紙4)
⑨	資本関係・人的関係等に関する調書	・本市指定様式 ・本ファイル(公告)末尾の書類を使用すること
⑩	社会保険等に関する誓約書	
⑪	大阪市税に関する誓約書	
⑫	大阪市税に関する調査に対する承諾書	

2. 必要に応じて提出する資料

	提出書類	説明
①	大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく誓約書	・本市指定様式(両面印刷)、提出すること ・本ファイル(公告)末尾の書類、又は大阪市電子調達システムトップページの各種資料ダウンロードを選択し、「規約・契約条項等(電子入札システム関係)」の「システム共通」から大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく誓約書(元請用)をダウンロードすること ・契約金額(入札金額×1.08の金額)が500万円以上の案件の場合のみ
②	主任技術者経歴書	・本市指定様式 ・本ファイル(公告)末尾の書類、又は大阪市電子調達システムトップページの各種資料ダウンロードを選択し、「規約・契約条項等(電子入札システム関係)」の「工事請負関係」から主任技術者経歴書(別紙2)をダウンロードすること ・実務経験による主任技術者を配置する場合のみ
③	健康保険・厚生年金保険適用事業所関係事項確認(申請)書(証明印が付されたもの)等加入を確認できる書類の原本	・経営事項審査結果通知書の「健康保険加入の有無」欄及び「厚生年金保険加入の有無」欄の一部に「除外」または「無」があり、その後、当該保険に加入した場合 ・原本については、本市において写しを取った後返却する。
④	雇用保険適用事業所設置届事業主控(受理印が付されたもの)等加入を確認できる書類の原本	・経営事項審査結果通知書の「雇用保険加入の有無」欄に「除外」または「無」があり、その後、当該保険に加入した場合 ・原本については、本市において写しを取った後返却する。
⑤	施工実績調書	・本市指定様式 ・本ファイル(公告)末尾の書類を使用すること ・案件ごとの参加資格で求めている場合のみ
⑥	施工実績調書記載内容を証する資料	・公告本文に掲げる条件について、これを証するものとして、調書に指定の書類を添付すること
⑦	災害時及び故障時等で6時間以内の配置確認調書について	・本市指定様式 ・本ファイル(公告)末尾の書類を使用すること ・案件ごとの参加資格で求めている場合のみ
⑧	障害者雇用状況報告書の写し	・公共職業安定所へ提出した最新のもの ・提出の必要がある者のみ
⑨	事業協同組合員名簿	・開札日現在の組合員がわかるもの ・事業協同組合で入札参加した場合のみ
⑩	領収書の原本	・入札書提出開始日の属する月の前々々月末日時点において納期が到来している大阪市税を開札日以前2週間以内に納付した場合のみ ・原本については、本市において写しを取った後返却する。
⑪	低入札価格調査根拠資料	【低入札価格調査制度適用案件において調査基準価格未満の価格で入札した落札候補者】 ・設計図書に含めて配布した低入札価格根拠資料作成要領等を確認し必要書類を提出すること
⑫	工事成績評定通知書	・別表1の取扱いにより、評定点で80点以上の成績があり受注可能本数を1本加える場合

3. 提出期限について

審査順位公開日の翌日※ 午後5時30分

ただし、低入札価格調査根拠資料については、審査順位公開日の翌日※から起算して3日後※ 午後5時30分

なお、これらによらない場合は、別途本市の指定する日時とする。

※本市における執務の休日を除く

4. 提出場所について

大阪市中央区本町1丁目4番5号 大阪産業創造館9階

大阪市契約管財局契約部契約課工事契約グループ

電話 06-6484-7893・7424 FAX 06-6484-7990

施工実績調書

商号又は名称 _____

工 事 名 称	
発 注 者	
施 工 場 所	
工 期	年 月～ 年 月
受 注 形 態 等	単体 / 共同企業体 (出資比率 %)
共同企業体名称	
工 事 諸 元 等	請負金額 円
備 考	

施工実績調書の記載について

- 1 入札公告で示した施工実績について記載すること。
 - 2 記載した施工実績については、これを証するものとして次の書類を添付すること。
ただし、施工実績調書に記載する内容以外の部分は省略できる。
 - (1) 契約書の写 (共同企業体の場合は、協定書を含む。)
 - (2) 入札公告で示した要件を判断できる施工内容が記載された設計図書の写 (入札参加資格の条件に係る数値はラインマーカー等で図示すること)
- ※ 上記書類は、本市発注の施工実績についても添付要

災害時、及び故障時等で6時間以内の配置確認調書について

会 社 名

災害時、及び故障時等で6時間以内の配置確認調書			
営業所等の 名称所在地			
技術者の出発地 ^{※1}			
区 分	平日・昼間	平日・夜間	休日
時 間 帯	: ~ :	: ~ :	: ~ :
常駐の技術者	常駐(人)	常駐(人)	常駐(人)
緊急対応予想時間	__時間__分	__時間__分	__時間__分
緊急対応 予想時間の内訳 (技術者出発地 ^{※1} か ら、本設備設置場所 ^{※1} までの予想経路及び予 想時間を記載する)			

※¹:技術者出発地、本設備設置場所の住所は政令市では市区まで、その他は市町村までの記載とする。

※対応する技術者が、サービス業務を移管又は業務提携している企業である場合は、移管又は業務提携を証するものの写しを添付すること。